




2022年9月26日

各 位

会社名  **新東株式会社**  
 代表者名 代表取締役社長 石川 達也  
 (東証スタンダード市場・コード5380)  
 問合せ先 取締役管理部長 早川 正  
 電 話 0566-53-2631 (代表)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月25日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### ○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「株主数」、「流通株式数」及び「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「株主数」、「流通株式数」及び「流通株式時価総額」に関して、2027年6月期末（第64期）までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点) ※1	343	2,197	428,326,339	52.8%
	2022年6月30日 ※1	320	1,996	413,376,345	48.0%
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間		2027年6月末	2027年6月末	2027年6月末	—

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2021年12月～2022年6月）

1. 「株主数」及び「流通株式数」について

株主数につきましては、新市場区分への移行基準日に比べやや後退しております。また、流通株式数につきましても、2021年6月末時点では適合しておりましたが、2022年6月末では不適合となっております。当該基準につきましても現計画の取組みを継続することで適合を目指してまいります。

株主数及び流通株式数に対する取組として、自己株式の活用や株式分割について検討を進めておりますが、実行にはまだ至っておりません。株式分割等を行うことで、投資単位当たりの金額を引き下げることができ、より多くの個人投資家が投資しやすい環境を整えることが可能になると考えております。また、IR活動の強化として、中期計画の開示等を行い、HPを活用した情報の充実化を検討しておりますが、こちらも実行には至っておりません。

2. 「流通株式時価総額」について

流通株式比率については、48.0%と維持基準に到達している状態ですが、流通株式時価総額が基準に達していないのは、株価の不足が主たる原因と思われれます。そのため当社は、株価を上昇させるため、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立が必要と認識しております。

業績の向上へ向けた取組として、本社第2工場及び二池工場の閉鎖することによって、工場稼働停止時におけるランニングコストの削減を実施できております。しかし、燃料調達価格の高騰が続いており、前述のコスト削減以上に製造原価へ対する負担が増加したため、売上に対する利益率が前年比で減少しております。また、住宅市場におきましても、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、戸建ての指標である持家の着工数が2021年12月から7ヵ月連続で前年同月比を下回るなど、厳しい状況が続いております。

一方で、リフォーム市場については堅調に推移している状況であります。そこで、当社が取り扱っている超軽量リフォーム屋根材「SHINTOかわらS」につきまして販路の拡大を徹底してまいりました。その結果、前事業年度対比で売上高も増加し、収益の増加に貢献しております。

2022年6月期におきましては、エネルギー資源価格の上昇に伴う急激な仕入れコストの増加があったことで、1百万円の純損失を計上しておりますが、60期以降販売価格の値上げを行うなど利益率の改善に努め、安定した利益を創出できる体系を確立してまいります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

1. 「株主数」及び「流通株式数」について

当社株式につきましては、自己株式及び役員等所有株式数合わせて保有割合が40%程度となっております。安定株主確保のため取組んでいる方針ではありますが、発行済株式総数が415,841株であり、流通株式数（単位）をひっ迫させている原因でもあります。そのため、株主数及び流通株式数増加の観点から、自己株式の活用や株式分割などの実施含めて検討し、株主構成比率を見直すことが課題と認識しております。株式の流動性をさらに高めることで投資家が売買しやすい環境を確保し、株主数及び流通株式数増加につながると考えております。

また、株主数増加策として、個人投資家向けIR活動の強化にも取組んでまいります。

具体的な時期及び施策については、現在検討段階であります。開示すべき事項が決定した際には速やかにお知らせいたします。

2. 「流通株式時価総額」について

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り、企業価値向上を意識した指標としてROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標の一つとしております。しかし、直近においてはROEが非常に低い指数で推移している状況であり、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立のため、ROEを3%程度まで向上させることが課題と考えております。

ROE向上へ向けた取組の一つとして、戸建て新築のみならずリフォーム市場へ対しても販売を積極的に行っております。当社が取り扱っている超軽量リフォーム屋根材「SHINTOかわらS」については、軽量かつ、廃材の処分を少なくし、工期も短くできる環境配慮型工法である「カバー工法」を採用しており、非常に好評を得ております。売上におきましても、第59期（2022年6月決算）前年対比で19.6%増と年々増加傾向にあります。さらなるリフォーム市場の開拓を進めるため、リフォーム業者のみならずハウスメーカー等に対しても積極的に営業活動をし、収益の増加につなげてまいります。

以 上